



平成27年2月27日

## サイバーセキュリティに関する講演会及び第9回経営効率化委員会を開催

(一社)日本物流団体連合会(物流連)は、平成27年2月24日、第9回経営効率化委員会(委員長:岡田晃氏、全日本空輸(株)常務取締役執行役員 貨物事業室長 兼 ANA Cargo 社長)を千代田区の尚友会館で開催した。

委員会に先立ち、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)内閣参事官柳原拓治氏と、(一社)JPCERT コーディネーションセンター(JPCERT CC)常務理事・有村浩一氏を講師として、サイバーセキュリティに関する講演会が行われた。これは、新たに、「サイバーセキュリティ基本法」が制定され、本年1月に施行されたこと、この法律のもとでは、物流は重要インフラ事業の一つとして計画的な取組みが求められることを受けて行ったものである。

柳原氏は、「我が国の重要インフラにおけるサイバーセキュリティ対策」と題して、また、有村氏は、「我が国のサイバーセキュリティ分野における最近動向」と題して、政府が取組みを進めている対策や策定した計画、サイバー空間における社会の依存度が高まるなか、様々な攻撃事例が生じていることなどの説明があった。

現代社会においては、物流分野でもサイバーセキュリティの確保が危機管理上の課題として認識され、経営者レベルを含めて対応する必要があるものとなっている。講演には、会員団体・企業から幹部クラスや情報部門の責任者など約70名が参加し、本件に関する関心の高さが示された。

引続き行われた委員会では、この委員会の下におかれた二つの小委員会の活動報告を受けるとともに、活発な審議が行われた。

労働力問題小委員会の活動に関しては、労働力不足への対応として、6つの具体的な対応(若者の採用、女性の活用、高齢者の雇用、機械化・自動化による荷役の効率化、外国人労働者の活用、インフラ整備)について討議を行ってきたこと、これらの課題の解決に特効薬はなく、背景には少子高齢化があるため、中長期的な視野に立って、多様な取組みを積み重ねていくことが大事であることが報告された。女性や高齢者などより幅広い層の活躍の機会を増やすためには、作業の効率化は必須であり、来年度は、一貫パレチゼーションの取組みについて改めて検討することが提案された。

次に、山間過疎地における輸送の維持・確保に関する小委員会に関しては、調査検討報告書の概要説明が行われた。地域社会を維持するために活動するNPO等の団体と物流事業者とが連携して、このような地域の輸送の維持・確保を図る複数のパターンが例示され、今後、地域の特性に応じて具体化を進めるために、モデル事業を行うことが望ましいことが提言された。並行して検討を進めてきた国土交通省は、平成27年度にモデル事業を実施する方向で検討していることも紹介さ

れ、その実現に期待する声が寄せられた。

以上  
事務局：小野



①講演会（講師：内閣サイバーセキュリティセンター 内閣参事官・柳原拓治氏）



②講演会（講師：JP CERT コーディネーションセンター 常務理事・有村浩一氏）



③経営効率化委員会（委員長・岡田晃氏）写真中央